

令和5年度施策運営目標に係る行政評価

令和6年6月

関西広域連合



## 関西広域連合施策運営目標期末評価について

### 1 趣旨

関西広域連合では、合議による組織である広域連合委員会、広域連合議会のほか、住民等から幅広く意見を聴取する広域連合協議会を設置し、関西全体の広域行政課題に取り組んでいる。

こうした体制を基本に、行政評価については、より効果的・効率的な広域行政運営及び施策の企画立案に活用するため、客観的な施策目標・指標に基づくPDCAサイクルを回すとともに、自己評価方式による施策運営目標評価を実施している。

### 2 自己評価の実施主体

本部事務局及び各分野事務局（以下「担当事務局」）がそれぞれの担当事務に応じて自己評価方式で実施する。

### 3 自己評価の方法

広域計画に基づく中長期的な戦略的課題の設定をした上で、年度ごとにおける施策推進上の目標を設け、事業の達成状況及び効果を把握し、必要性、効率性、有効性などの観点から自ら評価を実施し、その結果を事務事業に反映する。（単年度評価・実績評価）。

- ・担当事務ごとに達成目標の設定を行い、評価を行う。
- ・中間評価及び期末評価を実施し、期末評価については、外部有識者から意見聴取を行った上で最終評価とする。

#### 【評価と基準】

- A 達成 （設定した目標を達成）
- B 部分達成 （設定した目標のうち一部達成）
- C 未達成 （設定した目標が未達成）

－ 令和6年度能登半島地震の影響等により、事業の全部または一部を中止したもの



## 令和5年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの主な意見

各分野事務局等で行った自己評価に対して、広域計画等推進委員会の座長である 同志社大学 新川達郎 名誉教授 より意見を聴取した。

主な意見は以下のとおり。

### ◆主な意見

- ・ 評価結果を6年度の事業にどう活かしていくかが重要である。評価結果を踏まえ、施策として何を目指しているのか、それに沿った事業内容や手法であるかを再確認するとともに、設定する目標や目標数値の妥当性を検討する必要がある。
- ・ 事業を実施していく中で、様々な事情により、当初の目標設定等に問題が生じたときは、中間評価の際に再検討し、必要に応じて目標設定を見直すなど、軌道修正を行うことも重要である。
- ・ アウトカムの評価結果の意味を汲み取ることが重要である。事業が本来目標としていた将来像に、本当に結びついてきたのか改めて考えると、次の事業やその目標設定において考え方の深まりや広がりにつながる。



令和5年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価			
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値 (または事業成果等)	
広域防災	1 大規模広域災害を想定した広域対応の推進	1 関西防災・減災プラン(感染症対策編(新型インフルエンザ等))の改訂	新たな感染症に対する関西全体の防災力の向上	A	関西防災・減災プラン(感染症対策編)改訂	A	関西防災・減災プラン(感染症対策編)改訂
		2 災害時相互応援協定を締結している九都県市等との訓練の相互参加や情報交換の実施 訓練への参画:2回	相互応援体制の強化による災害対応能力の向上	A	2回	A	九都県市合同防災訓練、九州地方知事会(熊本県主催)の防災訓練に参加
		3 南海トラフ地震等を想定した広域応援訓練等の実施 ①訓練等の実施・参画:5回 ②アンケートによる満足度85%	参加者の知識・技術の修得度合:85%	A	①5回 ②89%	A	89%
		4 災害時における円滑な物資供給を実現するため、行政機関や民間団体、事業者等との連携による「緊急物資円滑供給システム」に関するセミナー等の開催 ①セミナーの実施:1回 ②アンケートによる満足度85%	受講者の知識・技術の修得度合:85%	B	①1回 ②55%	C	55%
	2 防災・減災事業の推進	1 災害時帰宅支援ステーション事業のポスター掲出等による普及・啓発、「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の改訂、帰宅困難者対策訓練(図上)の実施 掲出協力店舗数:12,000	災害時帰宅支援ステーション事業の新規協定締結店舗数:50店舗	B	12,395店舗 「関西広域帰宅困難者ガイドライン」は国のガイドライン改訂に合わせ延期	A	144店舗
		2 防災担当職員向け研修、災害救助法実務担当者研修及び家屋被害認定業務に係る研修等の実施 アンケートによる研修満足度:85%	受講者の知識・技術の修得度合:85%	B	93.3% 家屋被害認定業務研修は能登半島地震への対応等により、開催できず。	B	93.3%
		3 「防犯防災総合展」等の防災イベントへの出展 出展回数:5回	出展ブースへの来場者数:900人	A	5回	A	900人
		4 防災イベント等の機会を捉えたセミナー、シンポジウムの開催	防災庁創設に関する、国、国民、関係機関等の理解の深化	A	6月「防犯防災総合展」及び2月「震災対策技術展」でセミナーを開催	A	6月「防犯防災総合展」及び2月「震災対策技術展」でセミナーを開催

令和5年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価			
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値 (または事業成果等)	
広域医療	1 「関西広域救急医療連携計画」の推進	1 関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催 開催回数:1回	より安全・安心な広域救急医療体制の構築	A	2回	A	安全・安心な救急医療体制の構築
		2 広域救急医療体制の充実	1 ドクターヘリの効率的・効果的な運航体制の確立	傷病者の救命率向上及び後遺症軽減による安全・安心の向上	A	ドクターヘリの効率的・効果的な運行体制の確立	A
	2 広域連合管内のドクターヘリ基地病院との連携による、OJT等の実践的な研修の実施		ドクターヘリ搭乗医師・看護師数:298名 (対R4 7人増)	A	各基地病院において鋭意OJTに取り組んだ。	A	315名 (対R4 24人増)
	3 ドクターヘリの普及・啓発イベントの実施		見学会アンケート満足度:80%以上	A	関係機関等と連携し、随時啓発事業等を実施	—	—
	3 災害時における広域医療体制の強化	1 医療関係者及び行政職員に対する医療現場のDX化に向けたセミナーの開催 開催数:年1回	研修後アンケートによる満足度:80%以上	A	1回	A	93%
		2 感染症対策に係る広域連携を推進するための情報共有及び感染症担当者による情報交換会の実施 情報交換会実施回数:年1回以上	参加者の知識向上による体制強化率:構成府県市の100%	A	1回	A	100%
		3 災害医療コーディネーター等に対する研修会の開催 開催数:年1回	研修後アンケートによる満足度:80%以上	—	能登半島地震対応のため中止	—	能登半島地震対応のため中止
		4 近畿府県合同防災訓練等の広域的な災害医療訓練の実施 訓練実施回数:年1回	広域連合管内参加DMAT数:30チーム	A	1回	A	49チーム
		5 CBRNE災害への対応を学ぶセミナーの開催 開催数:年1回	研修後アンケートによる満足度:80%以上	A	1回	A	94%
		6 構成府県合同による衛星携帯電話の通信訓練、広域災害救急医療情報システム(EMIS)の入力訓練等の実施 訓練実施回数:1回	通信訓練参加府県:5府県以上	A	1回	A	7府県
	4 課題解決に向けた広域医療体制の構築	1 薬物乱用防止対策に係る研修会等の開催 開催数:年1回	担当者会参加者の満足度:80%以上	A	1回	A	100%
		2 広域医療連携に係る調査及び広報	担当者会参加者の満足度:80%以上	A	担当者会及び研修会を1回開催	A	100%

令和5年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価			
				アウトプット・達成数値	アウトカム・達成数値 (または事業成果等)		
広域観光・文化・スポーツ振興 (観光振興)	1 文化をはじめとする多様な関西の魅力を活かした持続性の高い観光の推進	1 関西に点在する文化財、食、自然など共通のテーマによる「テーマツーリズム」の推進	訪日検討層の訪関西意向率:43%	A	城をスポットとしたスタンブラリーや、「水」をテーマとしたファムツアーを実施	A	51.7%
		2 「関西」を魅力ある観光圏として海外に発信するため、構成府県市や関西経済界等との連携による観光プロモーションの戦略的实施 官民連携による海外メディア招請及び情報発信、WEB商談会への出展回数:3回	訪日検討層の訪関西意向率:43%	A	3回	A	51.7%
	2 関西の観光・文化分野におけるDXの促進	1 関西観光本部のホームページ「The KANSAI Guide」における、マーケティングデータ等を活用した大阪・関西万博等関西の観光情報等の発信	①「The KANSAI Guide」の年間訪問者数:100万人 ②年間閲覧数170万PV	A	「2025大阪・関西万博」に向けた情報発信や外国人に関心の高いテーマの発信等効果的な情報発信を実施	A	①133万人 ②313万PV
	3 多様な観光客への対応	1 全国通訳案内士登録業務の実施、通訳案内士育成のための研修会の開催 研修受講者数:200人	通訳案内士スキルアップ研修会参加者の習熟度:80%以上	A	445人	A	92%
	4 「2025年大阪・関西万博」等を活用した観光の推進	1 関西広域での観光情報ネットワークの構築に向けた調査等の実施	連携する観光案内所数(JNTOのカテゴリ-3相当):6団体	A	観光案内所のネットワーク強化等による広域観光案内の仕組みの構築に向けた事前調査を実施	B	3団体
	5 官民が一体となった広域連携DMOの取組の推進	1 官民一体で設立した広域連携DMO「関西観光本部」による様々な観光プロモーションの戦略的实施 官民連携による海外メディア招請及び情報発信、WEB商談会への出展回数:3回	①「The KANSAI Guide」の年間訪問者数:100万人 ②年間閲覧数170万PV	A	8回	A	①133万人 ②313万PV
広域観光・文化・スポーツ振興 (文化振興)	6 関西文化の振興と国内外への魅力発信	1 関西の文化施設等をテーマでつないだ周遊コースの造成、発信	文化施設等をテーマ等でつないだ周遊コース数:5コース以上	A	50以上の文化施設団体をパンフレットで紹介するなど文化施設団体と連携した事業を実施	A	12コース
		2 文化芸術に関する構成府県市の支援策や相談窓口の状況等ととりまとめ、関西広域連合のホームページで発信	「関西の文化芸術関係者に向けた支援や相談窓口について」のページビュー数:2,000PV以上	B	関西エリアの文化芸術に関する構成府県市の支援策等についてホームページを適宜更新	C	541PV
	7 連携交流による関西文化の一層の向上	1 歴史文化遺産をテーマにした、文化庁等との連携によるフォーラムの開催 ・関西の世界遺産・日本遺産等の文化的資産の一体的な情報発信 来場者数:240人以上	歴史文化遺産フォーラム来場者へのアンケートによる「世界遺産への関心が高まった」という回答:95%以上	B	47人	B	94%
	8 関西文化の次世代継承	1 関西地域の文化団体や指導者等との連携による、子どもが地域の伝統文化・生活文化を体験・修得できる教室の開催 体験教室の参加者数及び動画の視聴者数:500人以上	体験教室参加者へのアンケートによる「伝統文化等への関心が高まった」という回答:60%以上	A	628人	A	92%
	9 産学官連携による関西文化の創造	1 大阪・関西万博等に向け、関西からの文化発信事業を検討する「はなやか関西・文化戦略会議」の開催 ・「文化創造・交流プラットフォーム」における事業の検討・推進	産学官の多様な主体が交流・連携することによる新たな文化創造の取組を促進:2事業以上	A	文化創造・交流プラットフォームにより新たな文化創造の取組を実施	A	2事業
		2 大阪・関西万博に向けたイベント等を活用した、文化と産業の融合につながる共創による取組の推進	文化と産業の融合につながる共創による取組事業数:2事業以上	A	関西企業とアーティストの共創の取組を実施	A	2事業
10 2025年大阪・関西万博等を契機とした関西文化の振興	1 関西文化の情報を一元的に扱うポータルサイトの掲載情報の追加、多言語化による利便性向上	サイトのページビュー数:160万以上	A	文化施設や食文化の情報追加等を実施	A	314.5万PV	

令和5年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価			
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値 (または事業成果等)	
広域観光・文化・スポーツ振興 (スポーツ振興)	1 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現	1 「スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ等の小学生を対象とした「関西小学生スポーツ交流大会」の開催 実施回数:1回	①全構成府県市からの選手参加 ②参加者の満足度80%以上	A	1回	B	①9府県市 ②83.7%
		2 構成府県市開催の「スポーツ障害予防講習会」や「他分野リンクイベント」の参加対象を関西全域に広げ、「冠称事業」として実施 実施回数:1回	①全構成府県市からの参加 ②参加者の満足度80%以上	A	1回	A	①8府県市 ②100%
		3 日々の運動習慣の促進と定着を図るため、デジタル技術を活用したウォーキング等のスポーツイベントの開催 実施回数:3回	①参加人数:5,500人以上 ②WVG2027関西認知度:イベント参加者の70%以上	A	3回	A	①6,530人 ②100%
		4 女性のスポーツへの参画促進のため、スポーツイベント等の企画や参加形態、情報発信の充実などの方策の検討 HP更新回数:2回	ホームページアクセス数:2,000PV以上	B	1回	C	78PV
		5 「関西マスターズゲームズ」の開催 ①広域大会:9府県市14競技 ②冠称大会:全構成府県市	①参加人数:広域大会1,700人以上 ②参加人数:冠称大会83,000人以上	A	①9府県市14競技 ②全構成府県市	B	①4,990人 ②78,701人
		6 障害者スポーツ大会の開催や各府県市障害者スポーツ団体等に関する情報の発信 HP更新回数:2回	ホームページアクセス数:1,500PV	B	2回	B	1,395PV
		7 大型商業施設等を会場とした、府県市単位では開催が困難な障害者スポーツ体験会の開催 大会:6府県市実施	参加者の満足度:80%以上	A	6府県市	A	94.5%
		8 スポーツ振興に積極的な企業やスポーツを通じて健康経営に積極的に取り組む企業等に対する表彰の実施 実施回数:1回	全構成府県市から応募	A	1回	A	12府県市
	2 「スポーツの聖地関西」の実現	1 「世界パラ陸上」に向けたアスリート育成練習会、障害者スポーツ体験会の開催 実施:2回	参加者満足度:80%以上	A	2回	A	94.6%
		2 関西圏域内で開催されるスポーツイベント等を掲載したホームページを改修し、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報等との一体的な情報発信 HP更新:2回	ホームページアクセス数:9,000PV	A	2回	C	3,585PV
		3 府県市単位では強化・育成が困難な障害者スポーツのアスリート向け練習会の開催 実施:4回	参加者満足度:85%以上	A	4回	B	81.7%
		4 実績のある著名な指導者等によるスポーツ指導者に向けた講習会の開催 実施:1回	参加者の理解度・満足度:80%以上	A	1回	A	91.5%
	3 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現	1 関西圏域内で開催されるスポーツイベント等について、会場周辺の観光名所、宿泊施設・文化施設などに関する情報も含めた一体的な情報発信 HP更新:2回	ホームページアクセス数:9,000PV	A	2回	C	3,585PV
2 周遊プログラムとして開発したサイクリングルートに関する情報発信及び当該ルートを活用したイベントの開催 実施:1回		参加人数:500人以上	A	1回	B	378人	
3 スポーツコミッション関西が開催する「インターカレッジコンペティション2023」への支援 実施:1回		参加チーム:25チーム以上	A	1回	B	7チーム	
4 「ワールドマスターズゲームズ2027関西JAPAN」の開催支援	1 「ワールドマスターズゲームズ2027関西JAPAN」や「関西スポーツの日」「関西スポーツ月間」を広報、啓発するキャンペーンやイベントの開催 全構成府県市実施	①参加人数:20,000人以上 ②WVG2027関西認知度:イベントでのアンケート回答者の50%以上	B	11府県市	A	①20,366人 ②71.8%	

令和5年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価			
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値 (または事業成果等)	
広域観光・文化・スポーツ振興 (ジオパーク推進)	1 多様な関西の魅力を活かした持続性の高い観光の推進	1 ・国内外での観光プロモーションの展開 ・山陰海岸ジオパーク・南紀熊野ジオパークを巡る周遊観光促進 ・ジオパークに通じた人材の育成 ジオパーク拠点施設の入込客数:年64万人	ジオパーク拠点施設への入込客数:年64万人以上	A	65万人	A	65万人
広域産業振興	1 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化	1 スタートアップDBへの域内スタートアップの登録、海外データベース(Crunchbase等)への英語情報の登録、国内イベントや海外メディアでの情報発信、情報発信イベントの開催、ポータルサイトの運営、情報発信等の実施 ①国内イベント情報発信:3回 ②海外メディア情報発信:2回 ③情報発信イベントの開催:1回	スタートアップ英語情報の登録 (Crunchbase等への登録):205社	A	①3回 ②2回 ③1回	A	299社
		2 海外に訴求力のある大規模展示会やイベントへの参加により、関西のライフサイエンス分野の強み・ポテンシャルを広く発信 BioJapanマッチング申込件数:参加企業数×20件以上	Bio Japanマッチング件数:参加企業数×6倍以上	A	414件	A	119件 参加企業数×10.8倍
		3 ものづくり企業の医療機器分野への参入を支援するための相談事業の実施 イベントでの広告活動:5件以上	相談件数:250件以上	A	5件	B	246件
		4 関西が高いポテンシャルを有するグリーン分野においてシーズの事業化を促進するためのフォーラムの開催 参加者数:200人以上	マッチング件数:フォーラム発表数×6.1倍以上	A	234人	A	70件 フォーラム発表数×11.6倍
	2 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援	1 域内の公設試験研究機関を一体的に運用し、シームレスに企業を支援する広域的プラットフォームをオール関西で構築 公設試験員向け研修・交流会の開催:2回	①企業の利用件数:100件以上 ②利用企業の満足度:80%以上 ③「かんさいラボサーチ」アクセス数:23,000件以上	A	2回	A	①102件 ②100% ③25,829件
		2 プラスチックに代わる素材や製品の開発に向けた情報提供や研究開発支援、新たに創出された製品の販路拡大支援 展示商談会の来場者数:760人以上	マッチング件数:参加企業数の3倍以上	A	845人	A	218件 参加企業数×4.2倍
	3 個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化	1 デザインや実用性に優れた関西のものづくり製品等の産業資源をはじめとする関西の魅力やポテンシャルを国内外に発信するプロモーション活動を展開 ①【国内プロモーション】関西圏以外でのプロモーションイベントの開催:1回以上 ②【海外プロモーション】展示販売会の参加事業者数:10社	①【国内プロモーション】イベントにおける来場者数:17,000人以上 ②【海外プロモーション】オンラインストア 関西広域連合ブランドページへのアクセス数:17,500件以上	A	①1回 ②12社	A	①17,751人 ②69,934件
	4 関西を支える人材の確保・育成	1 人材不足に悩む中小企業の課題解決につながる、人材の確保・育成に関するセミナーの開催 WEBセミナーの開催:1回以上	WEBセミナー視聴者数:200人以上 視聴者満足度:75%以上	A	1回	A	226人 100%
2 ホームページ、SNS、WEBセミナー、情報紙等による、域内中小企業に役立つ施策や産業情報の発信 ビジネス情報紙の発行:4回		①広域産業振興局ホームページアクセス件数:30,000件以上 ②情報紙読者の満足度:75%以上 ③WEBセミナー視聴者数:1,000人以上	A	4回	B	①21,867件 ②100% ③1,328人	

令和5年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価				
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値 (または事業成果等)		
広域産業振興 (農林水産部)	1 地産地消運動の推進による域内消費拡大	1 「おいしい! KANSAI応援企業」の登録推進、ホームページによる登録企業の取組紹介、産品販売イベント等の実施 登録企業数: 延べ190社(新規登録20社)	新規登録企業へのアンケートで「域内食材を積極的に使用したい」と回答した割合: 80%以上	A	190社(21社)	A	92%	
		2 学校給食への域内農林水産物の提供、生産者団体による出前授業の実施 域内農林水産物の提供学校数: 28校	出前授業校へのアンケートで「域内農林水産物の理解が深まった」と回答した割合: 80%以上	A	193校	A	97%	
		3 府県域を超えたイベント支援等による直売所間の交流促進 直売所間交流回数: 10回	イベントに出向いた店舗へのアンケートで「イベントに参加してよかった」と回答した割合: 80%以上	A	10回	A	100%	
	2 国内外への農林水産物の販路拡大	1 事業者向けの海外輸出セミナーの開催 開催回数: 1回	参加者アンケートで輸出に取り組むうえで「役に立った」と回答した割合: 80%	A	1回	A	93%	
		2 首都圏等の大型量販店や外食産業等の食品関係バイヤーを招聘し、域内事業者とのWEB型マッチング商談会を開催 ①バイヤー15社以上招聘 ②100件以上の商談機会創出	WEB商談を契機として域内事業者の販路を拡大 ①満足度: 80% ②成約率: 10%	B	①23社 ②98件	A	①88% ②10.2%	
	3 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	1 「都市農村交流サイト」の運営、域内の都市農村交流施設を対象としたデジタルスタンプラリーの実施 デジタルスタンプラリーの参加施設数: 200施設	デジタルスタンプラリーの参加施設へのアンケートで「施設のPRに繋がった」と回答した割合: 80%以上	B	147施設	B	79%	
		2 ・都市農村交流に知見を有するアドバイザーの活動事例の紹介、地域からの要請に応じた派遣 ・都市農村交流の優良事例を発表し、現地見学と意見交換を行う現地検討会の開催 現地検討会の開催: 1回	検討会参加者へのアンケートで「今後の活動の参考になった」と回答した割合: 80%以上	A	1回	A	100%	
	企画調整 (イノベーション推進)	1 産学官連携によるイノベーションの強化・推進	関西健康・医療創生会議における健康・医療データの収集・連携・利活用の推進及び新型コロナウイルス感染症に関するシンポジウム・セミナーの開催 シンポジウム・セミナー参加者: 400人	参加者アンケートで「シンポジウム・セミナーの内容に満足した」と回答した割合: 80%以上	A	445人	A	93%

令和5年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価			
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値 (または事業成果等)	
広域環境保全	1 脱炭素社会づくり (地球温暖化対策)	1 住民や事業者、団体等が一堂に会して取組発表や交流を行うことができる「関西脱炭素フォーラム」の開催 関西脱炭素フォーラムの参加者数:100名	関西脱炭素フォーラム参加者の意識向上率:90%以上	A	310名	A	100%
	2 自然共生型社会づくり (生物多様性の保全)	1 自然エリアにおいて地域資源の持続可能な保全・活用に積極的に取り組まれている事例を学ぶスタディツアーの実施 スタディツアーの実施:1回	スタディツアーの満足度:80%以上	A	1回	A	100%
		2 ・関西地域カワウ広域管理計画(第4次)に基づき、カワウ生息動向調査、飛来数および被害状況・対策状況の把握、対策検証事業の広域展開・計画作成支援 ・住民向け周知チラシの作成 ①カワウ生息動向調査:年3回 ②被害地への飛来回数、被害状況・対策状況の把握:年1回 ③カワウ対策検証事業の広域展開または計画作成支援:年1回	漁協等が被害対策に取り組む構成府県:6府県	A	①3回 ②1回 ③1回	A	6府県
		3 ニホンジカや外来獣対策の推進のため、第二種特定鳥獣管理計画を効果的・効率的に運用するための知見や課題に関する検討会議等を開催 ①第二種特定鳥獣管理計画に関する検討会議の開催:年3回 ②有害鳥獣捕獲の実施体制等に関する検討会議の開催:年3回	検討会議等で整理された成果物(ガイドライン、マニュアル等)を活用したことがある構成府県市の割合:80%	A	①3回 ②3回	A	87.5%
	3 循環型社会づくり (資源循環の推進)	1 ・マイボトルスポットMAPの新規登録数を増やすとともに、マイボトルの利用促進に資する啓発の実施 ・プラスチックごみ及び食品ロス削減等に関する、住民・団体・企業等と連携したシンポジウムの開催 ・ファッションロスの削減に向けた住民の意識調査による現状把握 ・上記ごみ減量に向けた取組の情報発信 スポットMAP登録数新規登録:50以上	スポットMAPアクセス数:7,000件	A	121か所	A	9,148件
4 持続可能な社会を担う人育て (環境学習の推進)	1 ・地域特性を活かした交流型環境学習プログラムの実施(学習船「うみのこ」親子体験航海、自然体験教室の開催) ・持続可能な社会の担い手となる若者世代を対象とした環境学習プログラムの実施 ・環境・経済・社会のつながり創生に向けたセミナー及び交流会の開催 ①地域の特性を活かした交流型環境学習プログラムの実施:3回 ②若者参画による環境学習プログラムの実施:1回 ③地域の環境問題解決に関するセミナー及び交流会の開催:2回	各イベントにおいて目標に対する理解が深まったとする参加者割合:90%以上	A	①3回 ②1回 ③2回	A	98.2%	
企画調整 (プラスチック対策)	1 プラスチック対策の推進	1 ・プラスチック代替品の普及に向けた情報集や、プラスチックごみ散乱状況把握するための推計モデル活用マニュアルの利用拡大を図るための自治体・事業者等向けセミナー・研修会の開催 ・関係各主体とプラスチックごみ抑制に向けた連携・協働のための意見交換等を行うためのプラットフォーム会議の開催 ①自治体・事業者等のセミナー、研修会の開催:2回 ②プラットフォーム会議の開催:3回	①セミナー・研修会を有益と回答した参加者:6割以上 ②プラットフォームで共有した情報を有益と回答した参加者:6割以上	A	①2回 ②3回	A	①92% ②100%
企画調整 (エネルギー政策推進)	1 エネルギー政策の推進	1 ・関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム(セミナー、意見交換会、施設見学会等)の開催 ①交流会の累計参加者数:80名 ②交流会の開催:計5回	交流会参加者の満足度:80%以上	A	①439人 ②5回	A	91.5%

令和5年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価			
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値 (または事業成果等)	
企画調整 (広域インフラ)	1 広域交通インフラ機能強化、整備促進	1 道路、空港、港湾、北陸新幹線・リニア中央新幹線等の整備について、国への要望や建設促進大会、機運醸成イベント等を実施	広域インフラ整備の推進 ・北陸新幹線機運醸成イベント来場者アンケートによる全線開業への期待度:90%以上	A	国への要望や建設促進大会、機運醸成イベントを計画どおり実施	A	100%
資格試験・免許	1 資格試験、免許事務の着実な推進	1 試験委員との密な連携のもと問題のチェックを強化 ・免許申請に対して正確かつ迅速な免許等の交付 2 非行免許所有者に対する厳正な対処と准看護師については再教育研修の適正な実施	出題ミスの件数:0  免許交付処理の標準処理期間の維持:30日以内	A	委員会・調整部会ともに計画どおり実施  免許交付事務の正確、迅速な実施	B	出題ミス件数:1  30日以内を維持
広域職員研修	1 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 2 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用 3 効率的な研修の拡大	1 政策形成能力研修として、「関西における共通課題をテーマとした合宿型の研修」及び「先進的な取組事例等を学ぶ講義型の研修」を実施 ]受講者の研修内容に係る満足度:90%以上 2 受講機会を拡大するための「WEB型研修」の実施 ①WEB型研修実施数:10研修 ②受講者の研修内容に係る満足度:90%以上	受講者の知識・技術の修得度合:90%以上  受講者の知識・技術の修得度合:90%以上	A	97%	A	97%
地方分権改革推進	1 分権型社会の実現に向けた効果的取組の推進	1 国の事務・権限の移譲に向けて、国の予算編成等に対する提案、地方分権改革に関する提案募集等による提案の実施	国の事務・権限の移譲等に向けた提案に国が応じ、国との間で具体的な協議に着手	A	国の予算編成等に対する提案、地方分権改革に関する提案募集や総務大臣及び第33次地制調査会長に対する提言を実施	B	第33次地方制度調査会答申において、関西広域連合の取組を評価する文言等が盛り込まれたものの、国は事務・権限の移譲に関する具体的な協議には応じていない。
	2	・政府機関等の地方移転及び機能向上を推進するため、政府機関と構成団体等の連携事業について情報共有 ・政府機関等の移転の進捗状況の情報発信	・政府関係機関を含めた複数の団体の連携促進 ・政府機関移転に関する取組の認知度向上	A	関係団体との情報共有や政府機関等の移転に係る情報発信を適宜実施	A	関係団体との情報共有や政府機関等の移転に係る情報発信を適宜実施
	3	近畿市長会、近畿府県町村会をはじめ管内の市町村代表者等との意見交換の実施 ①意見交換会:1回 ②情報提供:12回	意見交換会の開催等による関西の課題等の認識共有	A	①1回 ②12回	A	意見交換会を実施し、関西の課題について共通認識を深めた。

令和5年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価			
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値 (または事業成果等)	
企画調整	1 官民連携の推進	・関西における様々な課題等について意見交換を行う「関西経済界との意見交換会」の開催 ・万博開催の効果を関西全域に波及させることを目的とした「2025年大阪・関西万博連絡会議」の開催 ・「関西女性活躍推進フォーラム」の開催、「関西SDGsプラットフォーム」の運営	関西における様々な課題への対応と官民連携の取組の推進	A	関係団体・機関と連携・協働により、官民連携を推進するための各種会議等の開催	A	関西における課題対応や万博を通じた関西の魅力発信に向けた取組、SDGsの理念の普及について、官民連携の取組を推進
	2 情報発信の推進	SNSやホームページ、メールマガジン等を活用した情報発信、英語版パンフレットによる外国人向け情報発信等 ①ツイッター投稿数:150件 ②ホームページの「報道発表」「お知らせ」の掲載数:100回 ③メールマガジン情報発信数36回	①ツイッター閲覧数:86,000件 ②ホームページ閲覧数:2,000,000PV ③メールマガジン登録者数:5,200人	B	①121件 ②106回 ③40回	B	①57,240件 ②2,040,514PV ③5,122人
	3 琵琶湖・淀川における流域ガバナンスの向上に向けた取組の推進	・府県市での水源保全・水循環に関する施策や取組を共有するとともに、流域ガバナンス向上に向けた議論を行う水源保全連絡会議の開催 ・流域の一般住民向けにシンポジウム等の開催を検討	・流域の水源保全・水循環に関する現状と課題について認識の共有 ・行政単位ではなく流域単位で物事を捉える「流域思考」の醸成 ・流域のあらゆる主体による連携・協働の機運の醸成	A	水源保全プロジェクトチーム会議や、琵琶湖・淀川流域シンポジウムの開催	A	府県市と流域内の施策等の状況や将来リスク等について共有するとともに、琵琶湖・淀川流域シンポジウムにおいて、水に関わる課題等について情報発信を実施
	4 ビジネスがより効率的に行える広域的な環境づくりに向けた様式・基準の統一の推進	「広域的な様式・基準統一検討会議」の下に、様式統一に係る4つの部会及び基準統一に係る1つの部会を設置し、統一に向けた検討を実施	「道路占用許可申請部会」における様式の統一	A	広域的な様式・基準統一検討会議、各部会の開催	B	道路占用許可申請部会において、様式等の共通化の方向性についての議論を実施
	5 情報システムの標準化・共通化、行政手続きのオンライン化、データの利活用などによる自治体DXの推進	・構成団体のデジタル化に係る取組状況調査及び知見の共有 ・構成団体向け行政DXセミナーの開催 ・構成団体の主要オープンデータの集約や、オープンデータ活用に向けた関係機関との勉強会の開催	・関西圏域各自治体の行政のデジタル化推進に向けた機運の醸成 ・オープンデータの整備や利活用の促進	A	行政DX事例発表や、オープンデータ利活用に向けた官民研究会での研究会を開催	A	行政DX事例発表や、オープンデータ利活用に向けた官民研究会での研究会を開催

評価	アウトプット	アウトカム
A	76	65
B	11	16
C	0	5
計	87	86